

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【事業年度】	第37期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	1,879,669	2,303,061	1,707,805	-	-	1,828,021
経常利益又は経常損失 (千円)	104,692	51,723	126,904	-	-	110,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	180,716	36,362	12,018	-	-	101,969
包括利益 (千円)	173,589	33,355	8,908	-	-	102,825
純資産額 (千円)	882,252	852,606	852,460	-	-	914,829
総資産額 (千円)	1,453,905	1,671,896	1,176,313	-	-	1,319,221
1株当たり純資産額 (円)	253.38	243.87	241.50	-	-	258.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51.96	10.45	3.46	-	-	29.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	28.90
自己資本比率 (%)	60.6	50.7	71.4	-	-	68.6
自己資本利益率 (%)	18.5	4.2	1.4	-	-	11.3
株価収益率 (倍)	7.8	49.2	277.5	-	-	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,449	13,489	63,244	-	-	184,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,232	46,472	60,299	-	-	144,254
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,062	118,861	110,827	-	-	11,683
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	274,494	360,313	253,487	-	-	453,343
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	148 (2)	150 (4)	103 (6)	- (-)	- (-)	184 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第35期および第36期は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	1,247,356	1,216,508	1,272,760	1,677,498	241,969	1,828,021
経常利益又は経常損失 (千円)	39,704	4,354	71,449	102,096	116,176	110,941
当期純利益又は当期純損失 (千円)	151,014	4,751	40,388	75,480	136,225	98,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	454,200	454,200	454,200	454,800	456,600	456,600
発行済株式総数 (千株)	3,557	3,557	3,557	3,559	3,565	3,565
純資産額 (千円)	871,430	883,273	852,315	936,258	811,113	911,446
総資産額 (千円)	1,206,195	1,205,494	1,174,853	1,531,083	1,031,524	1,277,619
1株当たり純資産額 (円)	250.54	252.88	241.46	264.74	228.54	257.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	43.42	1.37	11.61	21.69	39.02	28.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	21.54	-	27.94
自己資本比率 (%)	72.2	73.0	71.5	60.2	77.6	70.5
自己資本利益率 (%)	15.8	0.5	4.7	8.6	15.8	11.6
株価収益率 (倍)	9.3	376.3	82.6	39.4	25.7	68.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	73,549	479,401	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	134,265	19,162	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	160,031	240,050	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	204,957	425,146	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	98 (2)	88 (4)	103 (6)	107 (8)	112 (13)	136 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期、第34期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 第32期、第33期、第34期および第37期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 4 . 第35期および第36期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 5 . 第36期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。
- 6 . 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・パーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカルを設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC. (現：子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アボバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	JISQ15001(プライバシーマーク)認証を取得。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
平成22年6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
平成22年10月	COSMOSYSTEMS㈱の株式を取得し100%子会社とする。
平成22年11月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成22年12月	合併により㈱DPPヘルスパートナーズを設立。(現：連結子会社)
平成23年6月	子会社㈱イーメディカルを解散。
平成24年1月	子会社COSMOSYSTEMS㈱がコスモシステムズ㈱に商号変更。
平成24年10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィスを東京支店に昇格。
平成25年3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得。
平成26年9月	子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議。
平成26年10月	子会社コスモシステムズ㈱の全株式を㈱イーエムシステムズに譲渡。
平成27年3月	総務省地方創生に資する地域情報化大賞「地域サービス創生部門賞」受賞。
平成28年1月	北海道地方の営業強化のため、札幌オフィスを開設。
平成28年2月	首都圏の営業拡大に対応するため、東京支店を移設と同時に東京本社に昇格。
平成28年7月	レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許(特許第5992234号)取得。
平成29年4月	近畿・中部地方の営業強化のため、関西営業所を開設。
平成29年5月	㈱中国放送より㈱DPPヘルスパートナーズの株式を追加取得し子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループの事業の目的は、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献し続けることであり、当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社グループが営む医療関連情報サービス事業は、自社で制作している医療関連データベース（*1）を利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したデータヘルス関連サービスを保険者等に提供することを主としております。なお、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであります。

1. 医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者（*2）に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスとなっております。

保険者向け情報サービスは、保険者から預かったレセプト（*3）と健診のデータを分析し、医療費適正化のために、データヘルス計画作成と保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、レセプト点検システムの提供を行っております。

レセプトは、医科・調剤の全てに対応しており、紙レセプトの画像データをレセプトOCR変換技術（*4）でコード化し、電子レセプトは未コード化病名（*5）をコード化したうえで、分析を行っております。

コード化と分析については、長年にわたって開発してきた医療関連データベースと、特許を取得している三つの技術（傷病ごとの医療費を把握する医療費分解（*6）、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化する傷病管理システム（*7）、現在治療中の傷病名だけを判定することが出来るレセプト分析システムおよび分析方法（*8））を、活用しております。

(1) データヘルス計画作成支援

データヘルス計画を作成するために、保険者の現状の把握、課題の抽出、課題に応じた事業の選定、目標の設定 ポテンシャル分析 から製本まで、保険者のニーズに合わせた支援を行っております。

(2) 保健事業支援

医療費適正化のための保健事業（重症化予防指導、生活習慣病放置者受診勧奨通知・指導、頻回受診者指導、重複受診者指導、重複服薬者指導、薬剤併用禁忌対象者抽出）の対象者のリスト作成や、保険者がリストを作成するためのシステム 保健事業支援システム の提供および、リスト作成を含めたアウトソーシングサービスとして保健事業（指導と通知書の発送など）を代行して被保険者とその扶養家族に行うものであります。

また、保健事業の結果をレセプトを分析することで、モニタリング・チェック・成果測定を行い、PDCAサイクルに乗ったアウトカムが見える事業として提供しております。

なお、重症化予防指導は、慢性疾患（現在は主に糖尿病を対象）に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図るものであり、連結子会社㈱DPPヘルスパートナーズは、この指導を行っております。

(3) ジェネリック医薬品普及促進のための通知 ジェネリック医薬品通知サービス

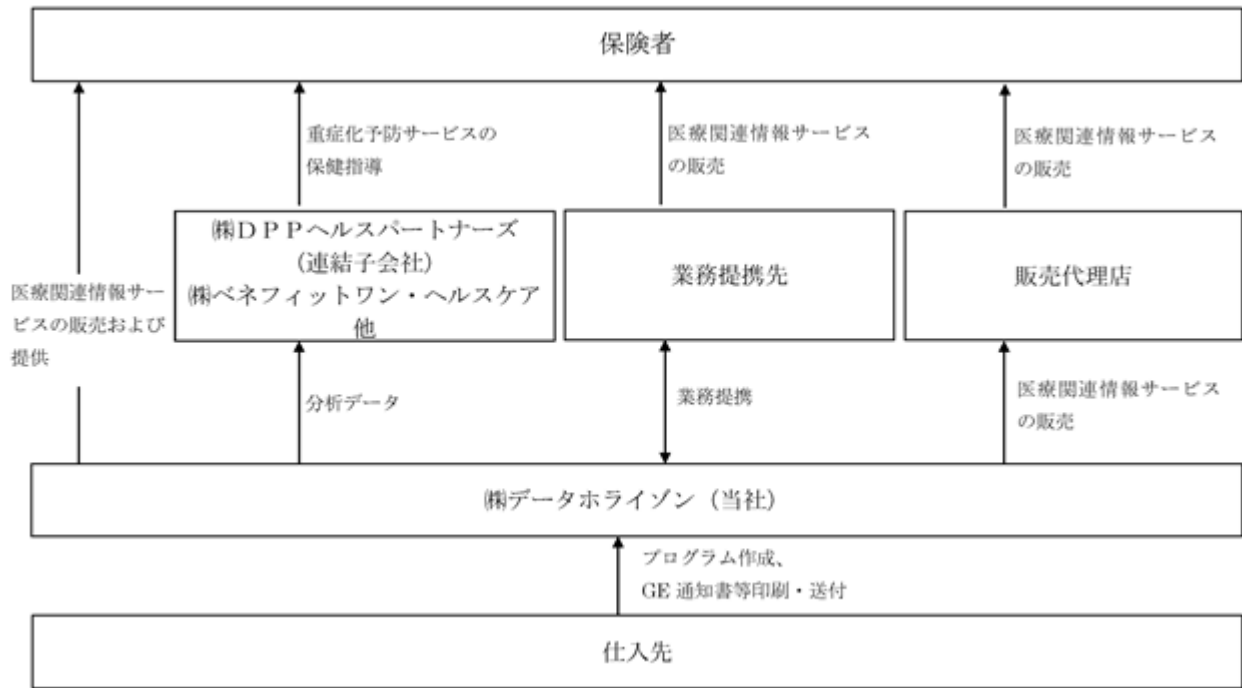
保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、被保険者とその扶養家族に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*9）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

(4) レセプト点検システム

保険者のレセプト二次点検業務の効率化を図るため、全レセプトから点検の必要性の高いレセプトを絞り込むために、点検のノウハウをシステム化したものであります。

[事業系統図]

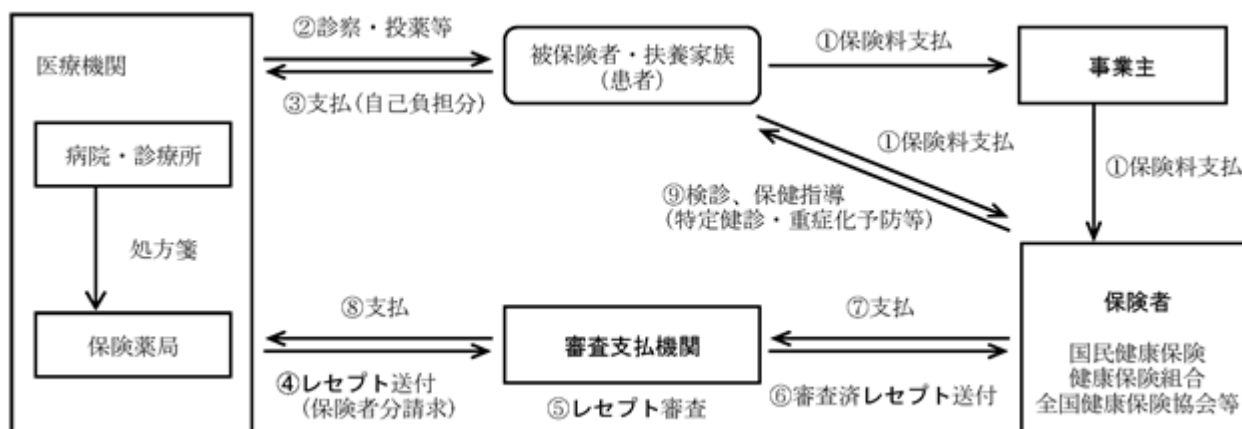
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関（*10）に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務付けられました。

(注) 用語の解説

* 1 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成29年6月30日現在の当社の10万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、370万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約2億9,300万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社の主要な製品・サービスに使用されています。

* 2 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 3 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことで、診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 4 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 5 未コード化病名

いわゆるワープロ病名で、傷病名マスターに収載されていない病名を使用する場合に、未コード化傷病名コードを使用して、病名がワープロ入力されたものです。

* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

また、当社は、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 7 傷病管理システム

傷病管理システムは、レセプト（診療報酬明細書）に記載の傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するもので、傷病管理システムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5203481号）しております。

* 8 レセプト分析システムおよび分析方法

レセプト分析技術および分析方法は、レセプトに記載されている傷病名のうち、現在治療中の傷病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出を可能にするもので、レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5992234号）しております。

* 9 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社はその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本54.6%、米国91.9%、英国75.0%、ドイツ84.8%

（出典）IMS Health, MIDAS, Market Segmentation, MAT Sep 2015, RX only

* 10 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

連結子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱D P Pヘルスパート ナーズ	広島市南区	47,000	看護師等による疾病 管理および疾病予防	95.74	当社のデータ分析結果に基 づき重症化予防指導を実施 役員の兼任5名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	184(11)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136(9)	38.9	6.5	5,201

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
医療情報サービス部門	45(7)
開発部門	22(1)
営業部門	52(1)
管理部門	17(0)
合計	136(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末と比べ24名増加しておりますが、主として国民健康保険向けサービスの営業力強化に伴う人員増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは平成29年5月1日付で㈱D Pヘルスパートナーズの株式を追加取得し連結子会社としました。これに伴い平成29年6月30日をみなし取得日とし、当連結会計年度より非連結決算から連結決算に移行しております。このため、前期との比較は記載しておりません。(以下、「第2 事業の状況」において同じ。)

また、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年に引き続き企業収益は改善しており、雇用情勢も改善傾向が続きました。設備投資や個人の消費マインドにも持ち直しの動きが見られ、また各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である自治体(国民健康保険)、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。また、保険者努力支援制度が前倒しで導入され、自治体にとっては医療費適正化の取り組み自体にインセンティブがつかうなど、データヘルスに積極的に取り組むための環境が整いつつあります。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。また、全国で網羅的な営業を展開するため営業人員を増強し、さらに東北地方の受注拡大を進めるため平成28年9月に㈱バイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携を行いました。また、既存サービスの改善や新サービスの提供に備えるための研究開発にも積極的な投資を行っております。

地域別では、東日本地域において平成28年2月に拡大移転した東京本社において人員を増強し積極的な営業を行った結果、首都圏をはじめとして東北・中部地方などでも新規契約が順調に増加し、既存先へのサービス提供内容の拡大によっても売上を伸ばしました。また、平成28年1月に札幌オフィスを開設した北海道地域においても既存契約先の継続および新規契約を獲得しております。西日本地域では、近畿圏への営業活動を強化し、新規契約および既存契約先からの追加受注に繋げております。平成29年4月には新たに関西営業所を大阪に開設し、既存顧客のフォローおよび新規開拓に必要な体制を整えてまいりました。また、その他の西日本地域においても順調に受注を獲得しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18億28百万円となりました。

損益面につきましては、販売体制の増強や研究開発に投資を行ったものの、売上総利益がそれを上回り営業利益が1億5百万円、経常利益が1億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金1億84百万円から投資活動に使用された資金1億44百万円および財務活動に使用された資金11百万円を差し引いた結果、当期首に比べ28百万円増加し、当連結会計年度末には4億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注保険者数および受注保険者数残高の状況は、次のとおりであります。

サービスの名称	受注保険者数 (件)	前年同期比 (%)	受注保険者数 残高 (件)	前年同期比 (%)
保険者向け情報サービス	486	-	454	-

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービスの区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

サービスの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
保険者向け情報サービス	1,729,509	-
その他	98,512	-
合計	1,828,021	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	327,360	17.9
(株)マイティネット	260,183	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：QOL）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社は、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3)中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連サービスの内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社グループは、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とQOL向上のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で3つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

平成30年度からデータヘルス計画の第二期が開始され、データヘルスの本格稼働による全国自治体（保険者）の関連需要の高まりが想定されています。この需要の高まりを受注に結びつけるための対処すべき課題は、販売体制の強化、サービスラインアップの強化、サービス提供体制の強化、データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し、次のとおり取り組んでおります。

販売体制の強化

保険者向けサービスは、広島本社および東京本社を中心とした体制で拡販をしてまいりました。平成29年4月には大阪市浪速区に関西営業所を開設し、近畿・東海地域の販売強化を行っております。また、北海道の営業拠点である札幌オフィスについても、営業強化のため平成29年9月に拡大移転しております。これらに加え、全国に網羅的に営業活動を行うために、(株)フォレストホールディングスおよび(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携を行い販売体制の強化に努めております。

サービスラインアップの強化

当社グループは、3つの特許を取得しているレセプト分析技術により保険者のニーズに合った効果の高い各種保健事業の対象者の抽出と実施、そのモニタリングのサービスラインアップの強化を行ってまいります。

特に、近年注目されてきたポリファーマシーに対応するためのサービスを開発し提供してまいります。ポリファーマシーとは、患者が多くの薬剤を服薬（多剤併用）していることを指します。患者が複数の医療機関を受診することで、同じ成分や同じ効能の薬剤が重複して処方されたり、飲み合わせの悪い薬剤が処方されポリファーマシーとなり、無駄な薬剤費が発生するだけでなく薬剤有害事象に繋がるケースがあり、服薬情報の一元管理が求められています。

当社グループは、レセプトデータ分析により服薬情報を一元的に把握し関係機関に提供するサービスを開発し、保険者へ提供することで薬剤費の低減のみならず、薬剤有害事業の防止による一層の医療費適正化に貢献してまいります。

また、データヘルスに対する需要が高まるなか、重症化予防事業の指導者不足が見込まれています。これに対応し全国に重症化予防事業を広げるために、多くの実績と自治体から定評のある連結子会社(株)DPPヘルスパートナーズの指導ノウハウを活用し、自治体の職員（保健師・看護師）を指導者として育成する事業を開発して提供してまいります。

サービス提供体制の強化

保険者の多様なニーズに対応したサービスを、短納期で大量に提供するために、社内システムを刷新してまいります。

データ作成・分析・抽出技術の向上

当社グループのレセプトに関する強みは、特許（注1, 2, 3）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注1）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注2）「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

（注3）「レセプト分析システムおよび分析方法」に関する特許（特許第5992234号）

レセプトに記載されている傷病名のうち、現在治療中の傷病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出が可能となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成29年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社グループが提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社グループのビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した3つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社グループの優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。当社は平成17年9月に、連結子会社である㈱D P Pヘルスパートナーズは平成24年9月にそれぞれ「プライバシーマーク」認証を取得し、更新審査等を通じて個人情報を保護する体制の維持に努めておりますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

特定の取引先に対する依存

当連結会計年度における、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、販売割合が高くなっております。

㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスやデータヘルス関連サービスなどの保険者向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスを提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報サービス事業において、㈱エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を㈱エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、必要な人材を獲得するため積極的な求人活動を行っております。

しかしながら、当社グループが必要な人材獲得を目標とおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
契約締結日 平成18年7月1日
契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成29年6月30日現在で12件締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年9月28日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年10月1日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (4) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社に当社が保有している医療関連データベースの著作権の一部を譲渡し共同所有とする契約を締結しております。
契約締結日 平成26年3月28日
- (5) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社が共同所有している医療関連データベースの利用に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成26年3月28日
契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (6) 平成29年4月19日の取締役会において、関連会社であった㈱D P Pヘルスパートナーズの株式を㈱中国放送より追加取得し、子会社化することを決議いたしました。その後、平成29年5月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日に当該譲渡を実施しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンス、医療関連情報サービスの機能開発を当社で行っております。また、自社で使用するシステムの開発は、当社の開発部およびデータセンター運用部で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、多剤通知に係るシステム開発、保健事業支援システムの機能強化、データヘルス運営システムの機能強化、レセプト点検システムの機能強化、医療関連情報サービスの提供に使用する自社システムの効率化および機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で22名であり、これは総従業員数の12.0%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度における研究開発活動は、総額が161百万円で、ソフトウェアは71百万円、研究開発費は90百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成29年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計の当連結会計年度末の残高は、13億19百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は7億48百万円で、主な内訳は現金及び預金4億53百万円、売掛金1億44百万円、仕掛品1億2百万円などです。

また、固定資産の残高は5億70百万円で、主な内訳はソフトウェア1億84百万円、工具、器具及び備品87百万円などです。

負債

負債合計の当連結会計年度末の残高は、4億4百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は3億40百万円で、主な内訳は未払費用90百万円、未払金63百万円などです。

また、固定負債の残高は63百万円で、主な内訳はリース債務42百万円などです。

純資産

純資産合計の当連結会計年度末の残高は、9億14百万円となりました。主な内訳は資本金4億56百万円、利益剰余金3億16百万円などです。

また、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、国民健康保険向けの売上高が順調に伸びた結果、18億28百万円となりました。各利益につきましては、以下のとおりとなりました。

売上総利益

売上総利益は、国民健康保険向け売上高の増加および原価率の改善により9億73百万円となりました。なお、売上高総利益率は、53.3%となりました。

営業利益

営業利益は、増収の影響により、営業強化に伴う販売費の増加や研究開発投資の増加があったものの1億5百万円となりました。売上高営業利益率は、5.8%となりました。

経常利益

経常利益は、助成金収入等の計上により、1億10百万円となりました。売上高経常利益率は、6.1%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰越欠損金の使用により法人税等が抑えられたことにより1億1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金1億84百万円から投資活動に使用された資金1億44百万円および財務活動に使用された資金11百万円を差し引いた結果、当期首に比べ28百万円増加し、当連結会計年度末には4億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億84百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億15百万円、減価償却費83百万円およびその他に含まれる未払消費税等の増加など資金の増加要因から売上債権の増加54百万円およびたな卸資産の増加43百万円による資金減少などが差し引かれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1億44百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、11百万円となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において社内備品や設備の更新などを中心に総額78百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島市 西区)	医療情報 サービス部 データセン ター運用部 開発部 営業部門 管理部門	本社事務 所および 設備	60,781	3,808	81,740	70,844 (321.42)	217,173	109 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。本社の従業員数は上記の本社事務所に含めております。)しております。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	医療情報サー ビス部 データセン ター 運用部 管理部門	事務所(賃借)	14,887

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
東京本社 (東京都文京区)	営業部門 開発部	事務所(賃借)	21	14,762
札幌オフィス (札幌市中央区)	営業部門	事務所(賃借)	2	660
関西営業所 (大阪市浪速区)	営業部門	事務所(賃借)	4	3,356

(2) 国内子会社

㈱D P Pヘルスパートナーズについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,565,060	3,565,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	3,565,060	3,565,060	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年6月26日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	300 (注)1	300 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000 (注)1	30,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	563 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 563 資本組入額 282	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

平成26年 7月14日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年 8月31日)
新株予約権の数(個)	120 (注) 1	120 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注) 1	12,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	603 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 6月26日 至 平成30年 6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 603 資本組入額 302	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3カ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	2,000	3,559,060	600	454,800	600	154,800
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	6,000	3,565,060	1,800	456,600	1,800	156,600

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	16	13	-	680	732	-
所有株式数 (単元)	-	964	1,829	6,370	2,111	-	24,373	35,647	360
所有株式数の 割合(%)	-	2.70	5.13	17.87	5.92	-	68.37	100.00	-

(注) 自己株式62,351株は、「個人その他」に623単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	962,000	26.98
(株)ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿3-7-1	250,000	7.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・ス タンレーMUFJ証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	175,700	4.93
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
渡邊 定雄	東京都板橋区	113,000	3.17
鹿沼 史明	群馬県前橋市	107,100	3.00
(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.69
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	70,000	1.96
山下 珠美	東京都中央区	62,900	1.76
渡邊 毅人	東京都板橋区	58,700	1.65
計	-	2,015,400	56.53

(注) 当社は62,351株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,502,400	35,024	-
単元未満株式	普通株式 360	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	3,565,060	-	-
総株主の議決権	-	35,024	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 一丁目21番35号 広 島ミクシス・ビル	62,300	-	62,300	1.75
計	-	62,300	-	62,300	1.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき平成25年6月26日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成25年6月26日において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の従業員20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成26年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき平成26年7月14日に在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成26年7月14日において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月14日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の従業員3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載していません。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	2,000	1,597	-	-
保有自己株式数	62,351	-	62,351	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年6月30日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年12月31日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期初に発表いたしました配当額を維持し、期末配当として一株当たり5.00円(連結配当性向17.2%)といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決済年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月28日 定時株主総会決議	17,514	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	480	1,300	1,533	1,346	1,472	2,098
最低(円)	243	375	428	620	800	989

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第36期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
最高(円)	1,800	1,888	2,098	2,035	1,945	2,080
最低(円)	1,580	1,533	1,833	1,689	1,756	1,855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	(健康サポ ート薬局支援シ ステム開発部)	内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO (現任) 平成22年12月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役 平成24年6月 コスモシステムズ㈱取締役会 長 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース代 表取締役社長(現任)	(注)3	962
取締役	医療情報サー ビス部長 (医療情報 サービス部 (開発部) (データセン ター運用部)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービ ス入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社医療情報サービス部長 (現任) 平成26年6月 コスモシステムズ㈱取締役 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役(現任)	(注)3	6
取締役	営業管理部長 (経営管理 部) (営業管理 部)	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 ㈱やまびこ(旧新ダイワ工業 ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長 平成20年4月 DATA HORIZON PHILS, INC. 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役 平成24年10月 当社経営管理部長 平成26年6月 当社営業管理部長(現任) 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース常 務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	(西日本営業 部) (東日本営業 部)	西田 洋一	昭和35年1月5日生	平成17年9月 ㈱エム・アイ・ファシリティ ズ入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社総務部長 平成24年10月 当社東京支店長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年7月 北日本営業部長 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役(現任)	(注)3	5
取締役		濱 宏一郎 (注)1	昭和43年5月28日生	平成3年4月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ入社 平成20年4月 同社ヘルスケア事業本部部長 平成22年10月 同社保険・医療ビジネス事業 本部部長 平成23年7月 同社ライフサポート事業本部 部長 平成25年7月 同社公共システム事業本部部 長 平成26年4月 同社公共システム事業本部ヘル スケア事業部第二統括部長 平成28年4月 同社第二公共システム事業本 部ヘルスケア事業部第一統括 部長(現任) 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野間 寛 (注) 2	昭和26年 1月28日生	平成18年 6月 ㈱もみじ銀行監査役 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグルー ブ監査役 平成26年 6月 もみじ地所㈱顧問 平成27年 6月 当社監査役(現任) 平成29年 5月 ㈱DPPヘルスパートナーズ監 査役(現任)	(注) 4	-
監査役		神出 二允 (注) 2	昭和16年 6月10日生	平成13年 4月 チチヤス乳業㈱顧問 平成17年11月 サンタ実業㈱代表取締役社長 平成21年 6月 当社監査役 平成22年10月 コスモシステムズ㈱監査役 平成27年 6月 当社監査役辞任 平成28年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		竹島 哲郎 (注) 2	昭和24年 2月 3日生	平成 8年 6月 社会福祉法人広島光明星園 事務局長 平成14年 3月 竹島哲郎税理士事務所開業 (現職) 平成28年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						974

- (注) 1. 取締役濱宏一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役野間寛、神出二允および竹島哲郎の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年9月28日開催の定時株主総会における選任時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会における選任時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

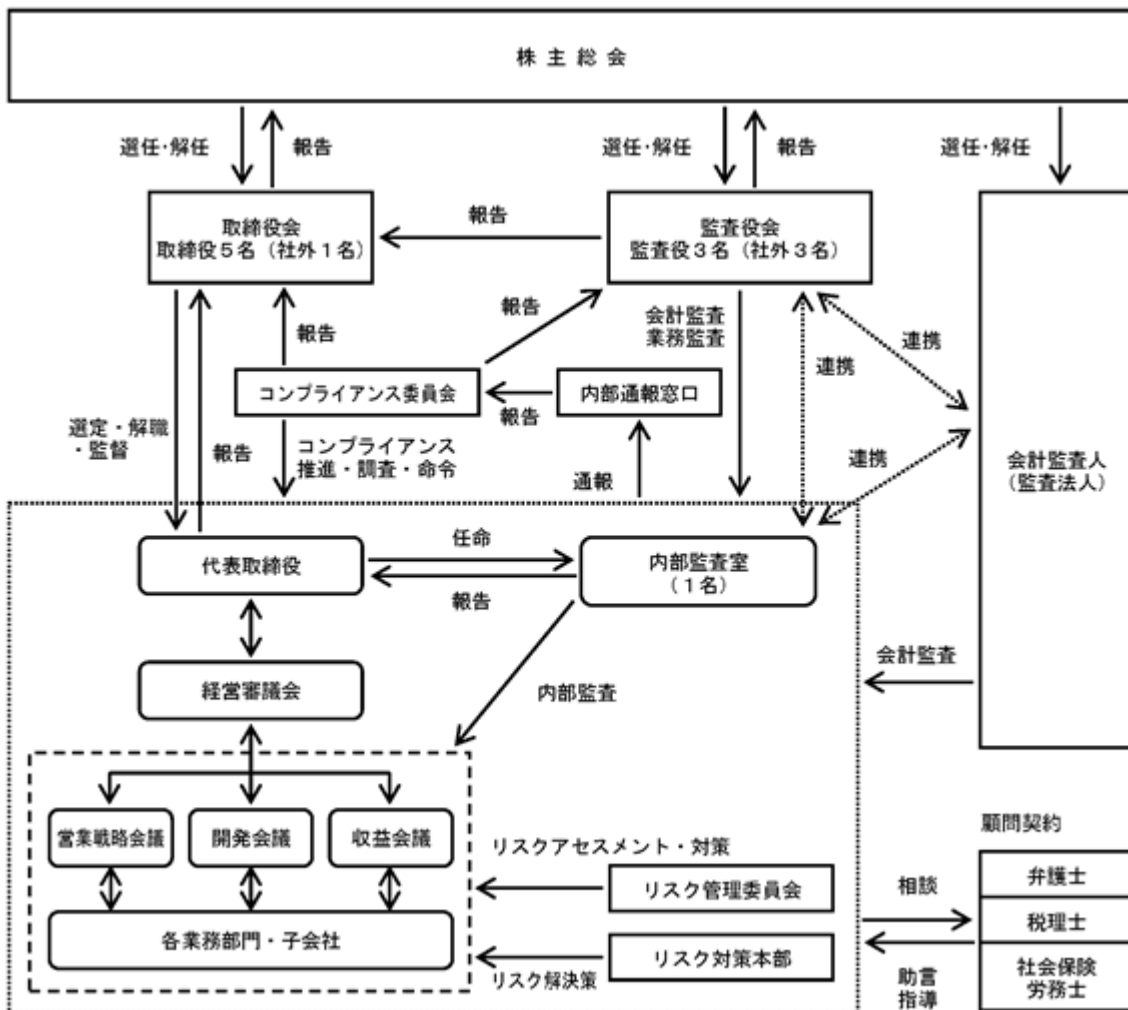
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役で構成された監査役会が取締役会の業務執行を監査する体制としております。業務執行上は、業務執行の意思決定機関である取締役会を中心に経営審議会等の会議体を構成し、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの執行状況の監視を行っております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役(社外取締役1名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b. 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業戦略会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c. その他の重要な会議

・ 営業戦略会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業戦略会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、経営管理部担当取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

f. リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

g. 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・ 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役2名)となっております。

社外監査役の竹島哲郎氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎更三氏および谷宏子氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成29年6月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

また、当社における継続監査年数は7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

・ 連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人(監査法人)は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、経営管理部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

ハ コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

二 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である濱宏一郎氏は、㈱エヌ・ティ・ティ・データの第二公共システム事業本部ヘルスケア事業部第一統括部長であります。㈱エヌ・ティ・ティ・データは平成29年6月末時点において、当社の株式96,000株を保有しておりますが、全株式の3%未満であり、重要性はないものと判断しております。また、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データとの間に医療関連情報サービスに関する業務委託契約等の取引関係があります。当社は、独立性の有無に関わらず、同氏の長年医療情報サービスおよび公共ヘルスケアの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役である野間寛氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の金融機関における豊富な経験や識見を活かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である神出二允氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の企業経営に関する豊富な経験と識見を活かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である竹島哲郎氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏と、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の財務および会計に関する専門家としての経験や識見を活かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、専門的な知見および客観的な立場より監督または監査を行い得ることを期待し、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、選任しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、会計監査との関係は、社外取締役は、医療関連情報サービスに関する豊富な専門知識や経験に基づき、経営陣から独立した立場から取締役会にて適宜意見を表明し、経営の監督機能を果たしております。社外監査役は、取締役会および監査役会にて専門的知識と豊富な経験に基づき、意見を述べております。また、適宜内部監査人および会計監査人と意見交換を行い適正なコーポレート・ガバナンスの維持を図っております。

ホ 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,152	79,152	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの報酬等の総額等については記載しておりません。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、31,540千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的は次のとおりであります。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	13,404	28,497	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,020	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	13,404	29,046	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,494	関係強化

なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,000	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-
連結子会社	-	-
計	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。
- (4) 当社は、平成28年6月28日開催の第35回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	453,343
売掛金	144,529
仕掛品	102,514
貯蔵品	10,410
前払費用	16,962
繰延税金資産	14,600
その他	6,883
貸倒引当金	883
流動資産合計	748,359
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	140,992
減価償却累計額	72,869
建物及び構築物(純額)	68,123
車両運搬具	9,336
減価償却累計額	5,528
車両運搬具(純額)	3,808
工具、器具及び備品	217,999
減価償却累計額	130,475
工具、器具及び備品(純額)	87,524
土地	70,844
有形固定資産合計	230,299
無形固定資産	
ソフトウェア	184,872
ソフトウェア仮勘定	8,311
のれん	40,444
その他	404
無形固定資産合計	234,031
投資その他の資産	
投資有価証券	31,540
出資金	48,426
長期前払費用	1,619
長期預け金	100
差入保証金	24,847
その他	0
投資その他の資産合計	106,533
固定資産合計	570,862
資産合計	1,319,221

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	5,894
リース債務	12,707
未払金	63,312
未払費用	90,739
未払法人税等	34,848
未払消費税等	59,073
前受金	10,157
預り金	21,535
賞与引当金	42,101
その他	337
流動負債合計	340,702
固定負債	
リース債務	42,087
繰延税金負債	5,554
退職給付に係る負債	15,823
その他	226
固定負債合計	63,691
負債合計	404,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	456,600
資本剰余金	159,582
利益剰余金	316,716
自己株式	41,527
株主資本合計	891,371
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,092
その他の包括利益累計額合計	13,092
新株予約権	10,366
非支配株主持分	-
純資産合計	914,829
負債純資産合計	1,319,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,828,021
売上原価	854,357
売上総利益	973,664
販売費及び一般管理費	1,286,902
営業利益	105,762
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	516
受取家賃	540
助成金収入	4,791
雑収入	746
営業外収益合計	6,594
営業外費用	
支払利息	1,415
営業外費用合計	1,415
経常利益	110,941
特別利益	
補助金収入	666
新株予約権戻入益	236
段階取得に係る差益	3,382
特別利益合計	4,284
特別損失	
固定資産除却損	3126
特別損失合計	126
税金等調整前当期純利益	115,099
法人税、住民税及び事業税	18,236
法人税等調整額	5,106
法人税等合計	13,130
当期純利益	101,969
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	101,969

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	101,969
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	856
その他の包括利益合計	1,2856
包括利益	102,825
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	102,825
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,317	214,747	42,859	787,805
当期変動額					
自己株式の処分		265		1,332	1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,969		101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	265	101,969	1,332	103,566
当期末残高	456,600	159,582	316,716	41,527	891,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	12,235	12,235	11,072	-	811,113
当期変動額					
自己株式の処分					1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	856	856	707	-	150
当期変動額合計	856	856	707	-	103,716
当期末残高	13,092	13,092	10,366	-	914,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	115,099
減価償却費	83,640
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,516
賞与引当金の増減額（は減少）	4,174
貸倒引当金の増減額（は減少）	329
受取利息及び受取配当金	517
支払利息	1,415
新株予約権戻入益	236
段階取得に係る差損益（は益）	3,382
固定資産除却損	126
売上債権の増減額（は増加）	54,838
たな卸資産の増減額（は増加）	43,871
仕入債務の増減額（は減少）	2,187
その他	79,749
小計	185,391
利息及び配当金の受取額	517
利息の支払額	1,415
法人税等の支払額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,822
無形固定資産の取得による支出	100,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 8,351
関係会社貸付けによる支出	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	8,511
敷金の回収による収入	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	1,126
リース債務の返済による支出	12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,197
現金及び現金同等物の期首残高	425,146
現金及び現金同等物の期末残高	1 453,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)D P Pヘルスパートナーズ

当連結会計年度において、(株)D P Pヘルスパートナーズの株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

DATA HORIZON PHILS, INC.

DATA HORIZON PHILS, INC. は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 (DATA HORIZON PHILS, INC.) は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 46年

工具、器具及び備品 4 ~ 15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は2,395千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	90,552千円
給与手当	245,787千円
賞与引当金繰入額	15,077千円
退職給付費用	6,662千円
研究開発費	90,129千円
減価償却費	14,971千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	90,129千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	78千円
工具、器具及び備品	47千円
計	126千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,024千円
組替調整額	-千円
税効果調整前合計	1,024千円
税効果額	167千円
その他の包括利益合計	856千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：	
税効果調整前	1,024千円
税効果額	167千円
税効果調整後	856千円
その他の包括利益合計	
税効果調整前	1,024千円
税効果額	167千円
税効果調整後	856千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,565,060	-	-	3,565,060
合計	3,565,060	-	-	3,565,060
自己株式				
普通株式(注)	64,351	-	2,000	62,351
合計	64,351	-	2,000	62,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,366
合計		-	-	-	-	-	10,366

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,514	利益剰余金	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	453,343千円
現金及び現金同等物	453,343千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	59,830千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	64,841千円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱D P Pヘルスパートナーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱D P Pヘルスパートナーズ株式の取得価額と㈱D P Pヘルスパートナーズ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	38,008千円
固定資産	810千円
のれん	40,444千円
流動負債	71,426千円
固定負債	226千円
段階取得に係る差益	3,382千円
㈱D P Pヘルスパートナーズ株式の取得価額	4,228千円
㈱D P Pヘルスパートナーズ現金及び現金同等物	12,579千円
差引：㈱D P Pヘルスパートナーズ取得による収入()	8,351千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	14,762
1年超	7,381
合計	22,142

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金およびその他の金銭債務である未払金、未払費用、未払法人税等ならびに未払消費税等はおおむね2カ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	453,343	453,343	-
(2) 売掛金	144,529	144,529	-
(3) 投資有価証券	30,540	30,540	-
資産計	628,413	628,413	-
(1) 買掛金	5,894	5,894	-
(2) 未払金	63,312	63,312	-
(3) 未払費用	90,739	90,739	-
(4) リース債務	54,794	54,657	137
(5) 未払法人税等	34,848	34,848	-
(6) 未払消費税等	59,073	59,073	-
負債計	308,660	308,523	137

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式(千円)	1,000

これらについては、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	453,343	-	-	-
売掛金	144,529	-	-	-
合計	597,873	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	12,707	12,922	13,140	13,362	2,663
合計	12,707	12,922	13,140	13,362	2,663

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,540	11,895	18,646
	その他	-	-	-
	小計	30,540	11,895	18,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,540	11,895	18,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。
当社が有する非積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,307千円
退職給付費用	1,516千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,823千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	15,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,823千円
退職給付に係る負債	15,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,823千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	当連結会計年度	1,516千円
----------------	---------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)12,551千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
新株予約権戻入益	236千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 42,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成25年 7月12日	平成26年 7月29日
権利確定条件(注3)	-	-
対象勤務期間(注4)	-	-
権利行使期間	自平成27年 6月26日 至平成30年 6月25日	自平成27年 6月26日 至平成30年 6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストック・オプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されてありません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	33,000	12,000
権利確定	-	-
権利行使	2,000	-
失効	1,000	-
未行使残	30,000	12,000

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	563	603
行使時平均株価 (円)	1,603	-
付与日における公正な評価単価(円)	236	275

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,535千円
賞与引当金	12,922千円
税務上の繰越欠損金	34,353千円
その他	3,193千円
繰延税金資産(流動)小計	55,002千円
評価性引当額	40,402千円
繰延税金資産(流動)合計	14,600千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	14,600千円
繰延税金資産(固定)	
ソフトウェア	53,498千円
子会社株式評価損	10,090千円
退職給付に係る負債	4,820千円
減価償却費償却限度超過額	18,196千円
その他	9,170千円
繰延税金資産(固定)小計	95,773千円
評価性引当額	95,773千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	5,554千円
繰延税金負債(固定)合計	5,554千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	5,554千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	1.0
繰越欠損金の利用	21.4
評価性引当額の増加	1.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)D P Pヘルスパートナーズ
事業の内容 看護師等による疾病管理および疾病予防

(2) 企業結合を行った主な理由

今後、さらに少子高齢化が進み、社会保障制度改革が急がれる状況下において、平成30年度からデータヘルス第二期が本格的に開始され、健康増進および医療費適正化のための保健事業の拡大が見込まれます。このような中において、当社は、生活習慣病の重症化予防指導体制拡大のためにEラーニングによる自治体の職員(保健師・看護師)への支援体制の構築を目指しております。

当社は、この体制構築の基盤となる指導に関連する技術力を強化する過程において、広島大学発ベンチャーである(株)D P Pヘルスパートナーズのノウハウを活用することで、データヘルスのP D C Aサイクルの実施ステージ(D)の技術の差別化が図れ、データヘルスの一層の推進と業績の拡大に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	42.55%
企業結合日に追加取得した議決権比率	53.19%
取得後の議決権比率	95.74%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株)D P Pヘルスパートナーズ株式の企業結合日における時価	3,382千円
企業結合日に交付した現金及び預金	4,228千円
取得原価	7,610千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

40,444千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 被取得企業の取得原価と取得するにいたった取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 3,382千円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,008千円
固定資産	810千円
資産合計	38,818千円
流動負債	71,426千円
固定負債	226千円
負債合計	71,652千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	327,360	医療関連情報サービス事業
(株)マイティネット	260,183	医療関連情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	258.22円
1株当たり当期純利益金額	29.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	101,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,969
期中平均株式数(千株)	3,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(千株)	27
(うち新株予約権(千株))	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,763	12,707	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,087	1.8	平成30年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,763	54,794	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,922	13,140	13,362	2,663

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	-	1,828,021
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	-	115,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	-	101,969
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-	29.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	-	-	-	5.49

(注) 当社は、当第4四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間は記載しておりません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,146	440,765
売掛金	87,366	142,204
仕掛品	44,490	88,622
貯蔵品	8,400	8,139
前払費用	20,570	13,172
短期貸付金	-	230,000
繰延税金資産	9,494	14,600
その他	5,258	7,135
貸倒引当金	524	853
流動資産合計	600,199	743,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1138,841	1140,112
減価償却累計額	67,579	72,008
建物(純額)	71,262	68,104
構築物	880	880
減価償却累計額	857	861
構築物(純額)	23	19
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	3,627	5,528
車両運搬具(純額)	5,709	3,808
工具、器具及び備品	216,706	217,999
減価償却累計額	175,532	130,475
工具、器具及び備品(純額)	41,174	87,524
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	189,012	230,299
無形固定資産		
ソフトウェア	133,801	184,872
ソフトウェア仮勘定	5,826	8,311
その他	404	404
無形固定資産合計	140,031	193,587
投資その他の資産		
投資有価証券	30,517	31,540
関係会社株式	0	4,228
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	1,726	1,619
長期預け金	100	100
差入保証金	21,513	24,037
投資その他の資産合計	102,282	109,950
固定資産合計	431,325	533,836
資産合計	1,031,524	1,277,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,706	5,894
リース債務	2,763	12,707
未払金	60,203	2 63,353
未払費用	68,761	76,467
未払法人税等	982	27,424
未払消費税等	2,354	59,073
前受金	19,688	10,157
預り金	16,198	17,398
賞与引当金	26,063	30,237
流動負債合計	200,717	302,708
固定負債		
リース債務	-	42,087
繰延税金負債	5,387	5,554
退職給付引当金	14,307	15,823
固定負債合計	19,694	63,465
負債合計	220,411	366,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金		
資本準備金	156,600	156,600
その他資本剰余金	2,717	2,982
資本剰余金合計	159,317	159,582
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,747	313,334
利益剰余金合計	214,747	313,334
自己株式	42,859	41,527
株主資本合計	787,805	887,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,235	13,092
評価・換算差額等合計	12,235	13,092
新株予約権	11,072	10,366
純資産合計	811,113	911,446
負債純資産合計	1,031,524	1,277,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	241,969	1,828,021
売上高合計	241,969	1,828,021
売上原価		
当期製品製造原価	140,623	854,357
製品売上原価	140,623	854,357
売上原価合計	140,623	854,357
売上総利益	101,346	973,664
販売費及び一般管理費	1 222,141	1 867,902
営業利益又は営業損失()	120,795	105,762
営業外収益		
受取利息	-	1
受取配当金	244	516
受取家賃	135	540
助成金収入	-	4,791
貸倒引当金戻入額	4,229	-
雑収入	248	746
営業外収益合計	4,857	6,594
営業外費用		
支払利息	238	1,415
営業外費用合計	238	1,415
経常利益又は経常損失()	116,176	110,941
特別利益		
補助金収入	-	666
新株予約権戻入益	-	236
特別利益合計	-	901
特別損失		
固定資産除却損	2 6	2 126
特別損失合計	6	126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	116,182	111,716
法人税、住民税及び事業税	317	18,236
法人税等調整額	19,726	5,106
法人税等合計	20,042	13,130
当期純利益又は当期純損失()	136,225	98,587

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	413	0.2	556	0.1
労務費		83,485	43.7	363,455	33.8
外注費		12,364	6.5	78,039	7.3
経費		94,703	49.6	632,413	58.9
当期総製造費用		190,965	100	1,074,463	100
期首仕掛品たな卸高		38,809		44,490	
合計		229,775		1,118,952	
期末仕掛品たな卸高		44,490		88,622	
他勘定振替高	2	44,662		175,974	
当期製品製造原価		140,623		854,357	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
荷造発送費(千円)	16,690	101,807
ソフトウェア償却費(千円)	8,556	37,721
業務委託費(千円)	42,135	327,580
消耗品費(千円)	8,559	55,208

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
研究開発費(千円)	32,301	90,129
ソフトウェア(千円)	4,467	71,098
販売促進費(千円)	7,894	14,747
合計(千円)	44,662	175,974

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	454,800	154,800	133	154,933	350,972	350,972	51,850	908,855	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,800	1,800		1,800				3,600	
自己株式の処分			2,584	2,584			8,991	11,575	
当期純損失（ ）					136,225	136,225		136,225	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,800	1,800	2,584	4,384	136,225	136,225	8,991	121,049	
当期末残高	456,600	156,600	2,717	159,317	214,747	214,747	42,859	787,805	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,756	12,756	14,647	936,258
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,600
自己株式の処分				11,575
当期純損失（ ）				136,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	521	521	3,575	4,095
当期変動額合計	521	521	3,575	125,145
当期末残高	12,235	12,235	11,072	811,113

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	456,600	156,600	2,717	159,317	214,747	214,747	42,859	787,805	
当期変動額									
自己株式の処分			265	265			1,332	1,597	
当期純利益					98,587	98,587		98,587	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	265	265	98,587	98,587	1,332	100,184	
当期末残高	456,600	156,600	2,982	159,582	313,334	313,334	41,527	887,989	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	12,235	12,235	11,072	811,113
当期変動額				
自己株式の処分				1,597
当期純利益				98,587
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	856	856	707	150
当期変動額合計	856	856	707	100,333
当期末残高	13,092	13,092	10,366	911,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～46年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は2,395千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期貸付金	-千円	30,000千円
未払金	-千円	2,575千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	23,476千円	90,552千円
給与手当	57,062千円	245,787千円
賞与引当金繰入額	12,199千円	15,077千円
退職給付費用	1,536千円	6,662千円
研究開発費	32,301千円	90,129千円
減価償却費	4,698千円	14,971千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
建物	6千円	78千円
工具、器具及び備品	0千円	47千円
計	6千円	126千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,228千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	310千円	3,937千円
賞与引当金	7,999千円	9,280千円
税務上の繰越欠損金	58,995千円	34,353千円
その他	3,002千円	2,548千円
繰延税金資産(流動)小計	70,306千円	50,118千円
評価性引当額	60,812千円	35,518千円
繰延税金資産(流動)合計	9,494千円	14,600千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	9,494千円	14,600千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	49,794千円	53,498千円
子会社株式評価損	10,089千円	10,090千円
退職給付引当金	4,358千円	4,820千円
減価償却費償却限度超過額	5,547千円	3,139千円
その他	1,199千円	1,195千円
繰延税金資産(固定)小計	70,987千円	72,741千円
評価性引当額	70,987千円	72,741千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,387千円	5,554千円
繰延税金負債(固定)合計	5,387千円	5,554千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	5,387千円	5,554千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	30.7%
(調整)	計上しているため、記	
交際費等永久に損金に算入されない項目	載を省略しております。	1.0
住民税均等割		1.1
繰越欠損金の利用		22.1
評価性引当額の増加		1.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	138,841	1,859	587	140,112	72,008	4,938	68,104
構築物	880	-	-	880	861	4	19
車両運搬具	9,336	-	-	9,336	5,528	1,901	3,808
工具、器具及び備品	216,706	76,236	74,943	217,999	130,475	29,839	87,524
土地	70,844	-	-	70,844	-	-	70,844
有形固定資産計	436,607	78,094	75,530	439,171	208,872	36,682	230,299
無形固定資産							
ソフトウェア	599,445	98,029	16,639	680,835	495,963	46,958	184,872
ソフトウェア仮勘定	5,826	8,311	5,826	8,311	-	-	8,311
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	605,675	106,340	22,465	689,550	495,963	46,958	193,587
長期前払費用	1,726	582	690	1,619	-	-	1,619

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

医療関連情報サービス用サーバ入れ替え

59,830千円

ソフトウェア

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア

71,097千円

医療関連情報サービス用サーバ入れ替え

25,790千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

医療関連情報サービス用サーバ入れ替え

69,361千円

ソフトウェア

医療関連情報サービス用サーバ入れ替え

16,639千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	524	853	-	524	853
賞与引当金	26,063	30,237	26,063	-	30,237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.dhorizon.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
(事業年度 第36期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年9月20日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成28年9月20日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
第37期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日中国財務局長に提出
第37期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日中国財務局長に提出
第37期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月28日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 更三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 更三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。